

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三愛オブリ株式会社（証券コード:8097）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 石油製品の販売を主力とする大手エネルギー商社。国内石油元売5社の一角であるキグナス石油を傘下に持つ。ガソリンを中心とした特約店への卸売やSSでの小売、需要家向け産業用燃料および潤滑油の販売などを手掛けており、国内有数の規模の供給網を構築している。LPガスの卸・小売、化学品の製造販売でも一定の事業基盤を有する。また、羽田空港における航空燃料給油施設の維持・管理および航空機への給油事業が収益源となっている。
- 収益力が安定している。石油元売業界再編後は販売マージンが改善され、石油事業の利益はそれ以前と比べて高い水準で推移している。航空燃料取扱事業ではコロナ禍による航空機発着回数の増減に伴って利益が変動していたが、25/3期以降はおおむね正常化する見込みである。財務面の諸指標は良好な水準にある。大型投資となる羽田空港第2貯油基地建設が進められているものの、航空燃料取扱手数料は基本的に総括原価方式によって決定されることから、投資回収の確実性は高い。以上より、長期発行体格付をA、見通しを安定的とした。
- ガソリンをはじめ燃料油の国内需要は長期的に漸減傾向にあり、今後も緩やかに減少していく見通しである。また、羽田空港における航空機の発着回数はコロナ禍による落ち込みから急回復したが、混雑空港であり航空燃料取扱量がさらに増大していくことは見込みにくい。こうした中で、当社は成長事業と位置付けるガスや化学品などの事業拡大および新規事業への参入を図っていく方針である。当面は投資が先行して業績への貢献は限定的になると見られるが、長期的に事業ポートフォリオを変革させていくことが課題となる。
- 25/3期経常利益は130億円（前期比26.7%減）と4期ぶりの減益が予想されている。24/3期に羽田空港における航空燃料取扱手数料の単価がコロナ禍の影響で上昇していたが、25/3期は平時の水準に戻るためである。26/3期以降の業績は当面安定して推移すると想定される。各事業の販売数量は底堅い見通しである。様々なコスト上昇による影響が懸念されるものの、おおむね販売価格に反映できると考えられる。
- 25/3期第3四半期末自己資本比率は53.6%であり、10年以上にわたって実質無借金であるなど財務体質は良好である。今後は投資の加速による有利子負債の増加が見込まれるほか、27/3期までの3年間は株主還元拡大によって自己資本の積み上げが抑制され、財務構成はやや悪化すると想定される。ただ、水準自体は良好な状態が維持されると見られ、現時点で特段の懸念はない。また、CP発行限度額に対し、実質手元流動性は十分に確保されている。

（担当）関口 博昭・水川 雅義

■格付対象

発行体：三愛オブリ株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年2月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「石油」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三愛オブリ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル